法令及び定款に基づくインターネット開示事項

第３７期

（平成28年４月１日から平成29年３月31日まで）

連結計算書類

・連結株主資本等変動計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

・連結注記表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2

計算書類

・株主資本等変動計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9

・個別注記表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10

本開示事項につきましては、法令及び定款第13号の定めに基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(http://www.nssol.nssmc.com/)に掲載し、御提供いたしております。

新日鉄住金ソリューションズ株式会社

連結株主資本等変動計算書

（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,952	9,950	90,634	△ 20,006	93,531
当期変動額					
剰余金の配当			△ 4,069		△ 4,069
親会社株主に帰属する当期純利益			13,964		13,964
自己株式の取得				△ 2	△ 2
自己株式の処分		0		0	0
株式交換による増加		949		2,592	3,542
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	―	949	9,895	2,590	13,435
当期末残高	12,952	10,899	100,530	△ 17,416	106,966

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,296	△ 1,276	170	7,190	4,290	105,012
当期変動額						
剰余金の配当						△ 4,069
親会社株主に帰属する当期純利益						13,964
自己株式の取得						△ 2
自己株式の処分						0
株式交換による増加						3,542
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,989	―	△ 93	6,895	380	7,276
当期変動額合計	6,989	―	△ 93	6,895	380	20,712
当期末残高	15,286	△ 1,276	77	14,086	4,671	125,724

（注）　記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連　結　注　記　表

Ⅰ．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

１.連結の範囲等に関する事項

（１）　連結子会社の状況

連結子会社の数　　20社

連結子会社の名称

北海道ＮＳソリューションズ㈱
東北ＮＳソリューションズ㈱
㈱ＮＳソリューションズ東京
㈱ＮＳソリューションズ中部
㈱ＮＳソリューションズ関西
九州ＮＳソリューションズ㈱
ＮＳＳＬＣサービス㈱
㈱ネットワークバリューコンポネンツ
ＮＳフィナンシャルマネジメントコンサルティング㈱
㈱金融エンジニアリング・グループ
エヌシーアイ総合システム㈱
日鉄日立システムエンジニアリング㈱
新日鉄住金軟件（上海）有限公司
NS Solutions Asia Pacific Pte. Ltd.
Thai NS Solutions Co., Ltd.
PALSYS Software Co., Ltd.
PT. NSSOL SYSTEMS INDONESIA
PT. SAKURA SYSTEM SOLUTIONS
NS Solutions USA Corporation
NS Solutions IT Consulting Europe Ltd.

当連結会計年度より、新たに株式を取得した㈱ネットワークバリューコンポネンツを連結の範囲に含めております。

（２）　連結子会社の決算日に関する事項

連結子会社のうち、新日鉄住金軟件（上海）有限公司、NS Solutions Asia Pacific Pte. Ltd.、Thai NS Solutions Co., Ltd.、PALSYS Software Co., Ltd.、PT. NSSOL SYSTEMS INDONESIA、PT. SAKURA SYSTEM SOLUTIONS、NS Solutions USA Corporation及びNS Solutions IT Consulting Europe Ltd.の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

（３）　非連結子会社の状況

非連結子会社の数　　１社

非連結子会社の名称　　アイエス情報システム㈱

当連結会計年度より、新たに株式を取得したアイエス情報システム㈱は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等がいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

２.持分法の適用に関する事項

（１） 持分法を適用した関連会社の状況

持分法を適用した関連会社数	２社
持分法を適用した関連会社の名称	㈱北海道高度情報技術センター 気象衛星ひまわり運用事業㈱

（２） 持分法を適用していない非連結子会社の状況

非連結子会社であるアイエス情報システム㈱は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いたとしても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

３.会計方針に関する事項

（１） 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
時価のないもの	移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

（２） たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品	個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
その他	主として総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

（３） 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 （リース資産を除く）	主として定率法によっております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。 なお、貸与資産については貸与期間による定額法（残存価額なし）によっております。
無形固定資産 （リース資産を除く）	定額法によっております。また、自社利用ソフトウェアについては、見込利用可能期間（概ね５年）に基づく定額法によっております。
リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（４） 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する金額を計上しております。
受注損失引当金	受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。
プログラム補修引当金	プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績率により将来発生見込額を計上しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
事業撤退損失引当金	事業の撤退に伴い発生すると予想される損失に備えるため、将来発生見込額を計上しております。

（５） 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生した連結会計年度にて一括償却することとしております。

③ 小規模企業などにおける簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

（６） 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

（７） のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間で償却することとしております。ただし、金額が少額の場合は、発生時に全額償却しております。

（８） その他

消費税等の会計処理　　消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

Ⅱ.会計方針の変更に関する注記

１．会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号平成28年６月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
なお、当連結会計年度において、連結計算書類に与える影響額は軽微であります。

２．追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年３月28日）を当連結会計年度から適用しております。

Ⅲ. 連結貸借対照表に関する注記

１．有形固定資産の減価償却累計額　23,968百万円

２．事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布　法律第34号）に基づき事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法
「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布　政令第119号）第２条第３項に定める、地方税法（昭和25年法律第226号）第341条第十号の土地課税台帳又は同条第十一号の土地補充課税台帳に登録されている価額に基づく方法によっております。

再評価を行った年月日　平成12年３月31日
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
△181百万円

３．仕掛品及び受注損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。
期末に損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する金額は435百万円であります。

Ⅳ. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式数

発行済株式の種類	普通株式
当連結会計年度期首株式数	105,998,240株
当連結会計年度増加株式数	―
当連結会計年度減少株式数	―
当連結会計年度末株式数	105,998,240株

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

平成28年５月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・ 普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	1,976百万円
② １株当たり配当額	21.25円
③ 基準日	平成28年３月31日
④ 効力発生日	平成28年６月１日

平成28年10月28日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・ 普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	2,092百万円
② １株当たり配当額	22.50円
③ 基準日	平成28年９月30日
④ 効力発生日	平成28年12月２日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成29年５月12日開催の取締役会において、次のとおり決議することを予定しております。

・ 普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	2,130百万円
② １株当たり配当額	22.50円
③ 基準日	平成29年３月31日
④ 効力発生日	平成29年６月１日

Ⅴ． 金融商品に関する注記

１．金融商品の状況に関する事項

（１） 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を主に自己資金で賄っており、余資は安全性の高い金融資産で運用しております。またデリバティブ取引は行っておりません。

（２） 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

現金及び預金の一部は外貨預金であり、為替変動リスクに晒されております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。預け金は、資金運用方針に従い、親会社に対して、預け入れを行っているものであります。有価証券は主に満期保有目的の債券であり、これは資金運用方針に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。また投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、信用リスクと市場価格の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。関係会社短期貸付金は、資金運用方針に従い、親会社に対して、貸付けを行っているものであります。

営業債務である支払手形及び買掛金等はそのほとんどが３ヶ月以内の支払期日です。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、固定金利のため変動リスクはありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成29年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（（注２）を参照ください。）

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
（１）現金及び預金	2,857	2,857	－
（２）預け金	43,103	43,103	－
（３）受取手形及び売掛金	51,187	51,187	－
（４）関係会社短期貸付金	12,000	12,000	－
（５）投資有価証券			
①満期保有目的の債券	4,000	3,986	△13
②その他有価証券	26,237	26,237	－
資産計	139,385	139,371	△13
（６）支払手形及び買掛金	17,985	17,985	－
（７）未払金	6,394	6,394	－
（８）未払法人税等	4,763	4,763	－
（９）リース債務　　(*)	471	523	51
負債計	29,615	29,667	51

*利息相当額を控除しない方法によっているリース債務389百万円は含めておりません。

（注１） 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資　産

（１）現金及び預金、（２）預け金、（３）受取手形及び売掛金、並びに（４）関係会社短期貸付金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（５）投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示される価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関しては、次のとおりであります。

（満期保有目的の債券）

（単位：百万円）

区分	当連結会計年度末（平成29年３月31日現在）		
	連結決算日における連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
（１）国債	－	－	－
（２）社債	4,000	3,986	△13
（３）コマーシャルペーパー	－	－	－
（４）金銭信託	－	－	－
（５）譲渡性預金	－	－	－
合　計	4,000	3,986	△13

（その他有価証券）

（単位：百万円）

区分	当連結会計年度末（平成29年３月31日現在）		
	連結決算日における連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
（１）株式	26,237	4,196	22,040
（２）債券	－	－	－
（３）その他	－	－	－
小計	26,237	4,196	22,040
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
（１）株式	－	－	－
（２）債券	－	－	－
（３）その他	－	－	－
小計	－	－	－
合計	26,237	4,196	22,040

なお、非上場株式及び投資事業有限責任組合（連結決算日における連結貸借対照表計上額：591百万円及び163百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

負　債

（６）支払手形及び買掛金、（７）未払金、並びに（８）未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（９）リース債務

この時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注２） 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	591
投資事業有限責任組合	163
差入保証金	3,914

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められます。

（注３） 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

区分	１年以内	１年超５年以内
現金及び預金	2,857	－
預け金	43,103	－
受取手形及び売掛金	51,187	－
関係会社短期貸付金	12,000	－
投資有価証券		
満期保有目的の債券（国債）	－	－
満期保有目的の債券（社債）	－	4,000
その他有価証券のうち満期のあるもの	－	－

（注４） リース債務の連結決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

区分	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
リース債務	100	96	70	67	58	467

なお、利息相当額を控除しない方法によっているリース債務についても上記に含めております。

Ⅵ. １株当たり情報に関する注記

１． １株当たり純資産額　1,278円42銭

２． １株当たり当期純利益　149円48銭

Ⅶ. 重要な後発事象に関する注記

（自己株式の消却）

当社は、平成29年３月28日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、以下のとおり実施致しました。

１．消却する株式の種類　普通株式

２．消却する株式の数　6,493,500株
（消却前の発行済株式総数に対する割合 6.13％）

３．消却日　平成29年４月14日

（参考） 消却後の当社の発行済株式総数 99,504,740株

株主資本等変動計算書

（自　平成28年４月１日　至　平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	12,952	9,950	－	9,950	163	74,143	74,307	△20,006	77,203
当期変動額									
剰余金の配当						△4,069	△4,069		△4,069
当期純利益						12,188	12,188		12,188
自己株式の取得								△2	△2
自己株式の処分			0	0				0	0
株式交換による増加			949	949				2,592	3,542
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	949	949	－	8,119	8,119	2,590	11,660
当期末残高	12,952	9,950	949	10,899	163	82,263	82,426	△17,416	88,863

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価･換算差額等合計	
当期首残高	8,296	△1,276	7,019	84,223
当期変動額				
剰余金の配当				△4,069
当期純利益				12,188
自己株式の取得				△2
自己株式の処分				0
株式交換による増加				3,542
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,989		6,989	6,989
当期変動額合計	6,989	－	6,989	18,650
当期末残高	15,286	△1,276	14,009	102,873

（注）　記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個　別　注　記　表

Ⅰ.重要な会計方針に係る事項

１.有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法によっております。

満期保有目的の債券　　償却原価法（定額法）

その他有価証券
時価のあるもの　　決算日の市場価格に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの　　移動平均法による原価法によっております。
なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

２.たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品　　個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

その他　　総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

３.固定資産の減価償却の方法

有形固定資産
（リース資産を除く）　　定率法によっております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。
なお、貸与資産については貸与期間による定額法（残存価額なし）によっております。

無形固定資産
（リース資産を除く）　　定額法によっております。また、自社利用ソフトウェアについては、見込利用可能期間（概ね５年）に基づく定額法によっております。

リース資産　　所有権移転外ファイナンス・リース取引による資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

４.引当金の計上基準

貸倒引当金　　売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金　　従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する金額を計上しております。

受注損失引当金　　受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

プログラム補修引当金　　プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績率により将来発生見込額を計上しております。

退職給付引当金　　従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

①　退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②　数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生した事業年度にて一括償却することとしております。

役員退職慰労引当金　　役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

事業撤退損失引当金　　事業の撤退に伴い発生すると予想される損失に備えるため、将来発生見込額を計上しております。

５.重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

６.その他

消費税等の会計処理　　消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

Ⅱ.会計方針の変更に関する注記

１．会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号平成28年６月17日）を当事業年度に適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
なお、当事業年度において、計算書類に与える影響額は軽微であります。

２．追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年３月28日）を当事業年度から適用しております。

Ⅲ.貸借対照表に関する注記

１.関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	47,960百万円
短期金銭債務	31,946百万円

２.有形固定資産の減価償却累計額　21,899百万円

３.仕掛品及び受注損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。
期末に損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する金額は434百万円であります。

４.保証債務

連結子会社の仕入債務に対し、債務保証を行っております。

ＮＳＳＬＣサービス㈱	845百万円

５.事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布　法律第34号）に基づき事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法
「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布　政令第119号）第２条第３項に定める、地方税法（昭和25年法律第226号）第341条第十号の土地課税台帳又は同条第十一号の土地補充課税台帳に登録されている価額に基づく方法によっております。

再評価を行った年月日	平成12年３月31日
再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△181百万円

Ⅳ.損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	47,243百万円
営業費用	52,146百万円
営業取引以外の取引高	1,603百万円

Ⅴ. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度における自己株式の種類及び株式数に関する事項

自己株式の種類	普通株式
当期首株式数	12,991,324株
当期増加株式数	902株
当期減少株式数	1,683,614株
当期末株式数	11,308,612株

（注１）　当期増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものです。

（注２）　当期減少株式数は、株式交換に伴う自己株式の交付等によるものです。

Ⅵ. 税効果会計に関する注記

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）	
退職給付引当金	4,924百万円
賞与引当金	1,461百万円
ソフトウェア費用	538百万円
未払事業税	217百万円
投資有価証券評価損	152百万円
その他	1,125百万円
繰延税金資産小計	8,421百万円
評価性引当額	△297百万円
繰延税金資産合計	8,124百万円
（繰延税金負債）	
その他有価証券評価差額金	△6,746百万円
繰延税金負債合計	△6,746百万円
繰延税金資産の純額	1,377百万円

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.9%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.6%
住民税均等割	0.2%
その他	△ 0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.9%

Ⅷ. 関連当事者に関する注記

１． 親会社及び法人主要株主等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	新日鐵住金㈱	直接（61.32）	・当社製品の販売等 ・資金の預託先 ・資金の貸付 ・役員の兼任	システム開発等の販売その他	45,352	売掛金	3,845
						前受金	6,801
				資金の預入 資金の払戻	66,400 64,200	預け金	43,103
				受取利息	78		
				受取利息	34	関係会社短期貸付金	12,000

（注）1.上記金額のうち取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。
2.製商品の販売等における取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、個別交渉のうえ決定しております。
3.資金の預託・貸付による利率については、市場金利を勘案し、個別交渉のうえ決定しております。

２． 関連会社等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	北海道ＮＳソリューションズ㈱	直接 100.00	・資金の預託元	支払利息	0	預り金	3,099
				預託金の預入 預託金の払戻	2,625 2,409		
	㈱ＮＳソリューションズ東京	直接 100.00	・資金の預託元	支払利息	0	預り金	2,389
				預託金の預入 預託金の払戻	1,283 1,096		
	九州ＮＳソリューションズ㈱	直接 100.00	・資金の預託元	支払利息	0	預り金	3,136
				預託金の預入 預託金の払戻	10,028 9,978		
	ＮＳＳＬＣサービス㈱	直接 100.00	・債務保証 ・運用・保守サービスの委託先	債務保証	845	－	－
				システム運用・保守サービスの委託	18,304	買掛金	2,038
	㈱金融エンジニアリング・グループ	直接 100.00	・資金の預託元	支払利息	0	預り金	2,384
				預託金の預入 預託金の払戻	3,638 3,004		
	日鉄日立システムエンジニアリング㈱	直接 51.00	・資金の預託元	支払利息	6	預り金	7,477
				預託金の預入 預託金の払戻	11,980 11,330		

（注）１.上記金額のうち取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。
２.製商品の販売等における取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、個別交渉のうえ決定しております。
３.資金の預託による利率については、市場金利を勘案し、個別交渉のうえ決定しております。
４.債務保証は、ＮＳＳＬＣサービス㈱の仕入債務に対するものであります。

Ⅶ. １株当たり情報に関する注記

１．	１株当たり純資産額	1,086円　42銭
２．	１株当たり当期純利益	130円　47銭

Ⅷ. 重要な後発事象に関する注記

（自己株式の消却）

当社は、平成29年３月28日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、以下のとおり実施いたしました。

１．消却する株式の種類	普通株式
２．消却する株式の数	6,493,500株 （消却前の発行済株式総数に対する割合 6.13％）
３．消却日	平成29年４月14日

（参考）　消却後の当社の発行済株式総数　99,504,740株